

## 牧之原市監査委員告示第 7 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 7 項の規定による監査を牧之原市監査基準（令和 2 年牧之原市監査委員訓令第 1 号）に基づいて実施したので、その結果を同条第 9 項及び第 10 項の規定により下記のとおり公表する。

令和 2 年 1 2 月 2 1 日

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂  
同 太田 佳晴



### 令和2年度 財政援助団体等監査に関する報告及び意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 7 項の規定による監査を牧之原市監査基準（令和 2 年牧之原市監査委員訓令第 1 号）に基づいて実施したので、その結果を同条第 9 項及び第 10 項の規定により下記のとおり提出する。

#### 記

#### 第 1 監査の種類

財政援助団体等監査

#### 第 2 監査の対象団体及び所管課

対象団体	所管課
牧之原市商工会	産業経済部 商工振興課

#### 第 3 監査の範囲

令和元年度の財政援助に係る出納その他の事務の執行状況

#### 第 4 監査の期間

令和 2 年 9 月 29 日から令和 2 年 12 月 21 日まで

#### 第 5 監査等の着眼点

財政援助団体の財務に関する事務の執行が、目的に沿って、適正かつ効果的に行われているかに主眼をおいて監査を実施した。主な着眼点は次のとおりである。

- 1 事業計画書、予算書及び決算諸表等と所管課へ提出した補助金等の交付申請書、実績報告書等は符合するか。

- 2 補助金等交付申請書の提出及び補助金等の請求、受領は適時に行われているか。
- 3 事業は、計画並びに交付条件に従って実施され、十分効果が上げられているか。また、補助金等が補助対象事業以外に流用されていないか。
- 4 出納関係帳簿の整備、記帳は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。
- 5 補助金等に係る収支の会計経理は適切か。
- 6 精算報告は適正に行われているか。また、精算に伴う返還金の返還時期等は適切か。
- 7 会計処理上の責任体制と内部統制組織は確立されているか。

## 第6 監査の実施内容

### 1 書類監査

財政援助団体から指定した監査資料の提出を求め、令和元年度における財政援助等に係る財務に関する事務の執行等について確認を行い、不明な点については改めて資料の提出を求めた。

### 2 実地監査

監査対象の財政援助団体職員、監査対象所管の部長、課長及び係長等の出席を求め、事業内容及び事業推進上の課題等について聴取を行った。

## 第7 実地監査等の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎 6階第2会議室  
令和2年11月20日(金)

## 第8 監査の結果

監査した結果、監査の対象とした牧之原市商工会への補助金に係る事務事業は、適正に執行されていると認めた。

## 第9 監査の意見

### 【牧之原市商工会】

- (1) 経営発達支援計画に基づいた各種セミナーの開催や巡回訪問を通じて情報提供や相談指導を実施している。また、経営改善普及事業では担当職員が事業者とともに経営計画を作成し、補助金の申請を積極的に行っている。

今後も事業者と向き合いともに取り組む事業支援活動により市内商工業者の財政基盤の強化を図るとともに、新規加入による会員数の増加に努め、市内商工業の総合的な発展に努められたい。

- (2) 新しい事業の取組が挙げられ期待するところである。柔軟な発想と課題や事業推進への積極的な取組に努められたい。

### 【商工振興課】

- (1) 市と商工会の連携が上手く取れているとのことである。今後も引き続き連携を強化し、事業をより効果的に推進されたい。

特に、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により市内商工業者の安定した経営の確保が心配されるところであることから、商工会と一体となって市内商工業の振興に取り組まれない。

## 第10 監査結果の概要

### (1) 役員及び職員数（令和2年度第13回通常総会資料抜粋）

役員 会長1人、副会長2人、理事30人、監事2人

事務局 事務局長1人、経営指導員4人、補助員2人、記帳専任職員5人

### (2) 補助金の交付及び受入について

令和元年度商工業振興事業費補助金は、3回に分け、総額28,500,000円が、一般会計7款（商工費）1項（商工費）2目（商工業振興費）19節（負担金補助及び交付金）から交付されている。この補助金は、商工会が商工業振興事業を実施することにより、市内の商工業の振興と健全な経営改善を図るために活用されている。

令和元年度の商工会財政における収入状況を見ると、県補助金、市補助金の補助金等収入は収入総額の48.93%であり、自主財源である会費手数料収入は、収入総額の36.88%となっている。（小数点以下第3位を四捨五入）

## 商工業振興事業費補助金使途明細

単位：円

科 目	決算額	市補助金	備 考
経営改善普及事業 指導職員設置費	63,877,894	19,000,000	
指導員等設置費	33,129,600	7,000,000	補助対象職員俸給
指導員等設置諸費	30,748,294	12,000,000	補助対象職員諸手当
経営改善普及事業 指導事業費	4,918,922	1,700,000	
旅 費	64,280	0	指導、研修旅費
事 務 費	875,993	500,000	指導事務費
講習会等開催費	2,529,025	1,200,000	講習会開催費
金融指導事務費	318,784	0	金融審査委員会、パンフレット
記帳指導職員指導手当	987,840	0	記帳指導職員指導手当
伴走型小規模事業者 支援推進事業費	143,000	0	経営支援基幹システム導入費
地域中小企業活性化対策 支援事業費	5,174,066	300,000	
機構専門研修等参加費	119,860	0	中小企業大学校研修事業費
施策普及費	504,206	300,000	ポスター、パンフレット
指導環境推進費	4,550,000	0	事務局長設置費

科 目	決算額	市補助金	備 考
地 域 総 合 振 興 費	27,141,560	5,000,000	
総 合 振 興 費	12,072,700	2,460,000	地域経済活性化事業費他
商 業 振 興 費	998,222	390,000	商業部会活動費
工 業 振 興 費	921,040	210,000	工業部会活動費
建 設 振 興 費	895,713	150,000	建設部会活動費
観光飲食サービス業振興費	1,098,333	200,000	観光飲食サービス部会活動費
農業地場産業振興費	973,014	10,000	農業地場産品部会活動費
金 融 対 策 費	191,019	80,000	金融指導推進費
経 営 ・ 税 務 対 策 費	1,207,395	730,000	税務指導推進費
福 利 厚 生 対 策 費	1,173,784	50,000	会員健康増進、福利事業費
青 年 ・ 女 性 対 策 費	2,400,000	120,000	青年部・女性部活動費
労 働 保 険 対 策 費	1,041,071	0	労働保険推進費
共 済 事 業 推 進 費	1,201,319	0	貯共、福祉共済推進費
情 報 対 策 費	2,125,560	600,000	商工会広報・HP費用他
記 帳 機 械 化 等 対 策 費	842,390	0	記帳機械化等推進費
管 理 費	27,361,768	2,500,000	
職 員 人 件 費	6,335,713	2,500,000	補助対象外職員人件費等
旅 費	628,025	0	役職員旅費
事 務 費	7,420,128	0	公租公課、事務消耗品
家 屋 費	3,447,675	0	電気料他会館維持費
会 議 費	1,689,380	0	総代会・役員会等開催費
渉 外 費	331,072	0	慶弔見舞金
福 利 厚 生 費	2,625,557	0	法定福利費、職員福利厚生費
負 担 金	2,938,200	0	県連負担金・役員共済掛金他
退 職 給 与 引 当 費	1,724,845	0	退職金共済・職員年金掛金
雑 費	221,173	0	
資 産 取 得 支 出	7,915,135	0	
土 地 支 出	7,082,115	0	駐車場等用地購入整地費
建 物 支 出	407,000	0	駐車場フェンス取得費
器 具 備 品 支 出	426,020	0	パソコン購入費
引 当 費	6,000,000	0	
資 産 取 得 引 当 費	6,000,000	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	18,799,317	0	
合 計	161,188,662	28,500,000	

以上報告する。